

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
連結会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
経常収益 (百万円)	3,167,354	3,245,357	4,166,130
正味収入保険料 (百万円)	2,134,387	2,318,959	2,870,714
経常利益 (百万円)	229,692	259,924	274,386
四半期(当期)純利益 (百万円)	150,266	214,037	184,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	469,244	671,859	442,277
純資産額 (百万円)	2,787,710	3,312,950	2,739,114
総資産額 (百万円)	19,046,170	20,467,769	18,948,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	195.86	279.18	239.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	195.69	278.93	239.75
自己資本比率 (%)	14.51	16.04	14.32

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
連結会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.69	92.90

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

[国内生命保険事業]

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は、平成26年10月1日付で、同社を消滅会社とし、当社の連結子会社である東京海上日動あんしん生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併をしたため、当社の連結子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれる将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は着実に回復したものの、欧州は低成長、新興国は成長の鈍化傾向が続くなど、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響により、消費マインドの低下が長引きましたが、全体としては消費税率引き上げの影響は和らぎつつあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益2兆6,076億円、資産運用収益5,694億円などを合計した経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べて780億円増加し、3兆2,453億円となりました。一方、保険引受費用2兆4,514億円、資産運用費用485億円、営業費及び一般管理費4,758億円などを合計した経常費用は、前第3四半期連結累計期間に比べて477億円増加し、2兆9,854億円となりました。

この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べて302億円増加し、2,599億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した四半期純利益は2,140億円と、前第3四半期連結累計期間に比べて637億円の増加となりました。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて1,029億円増加し、1兆9,087億円となりました。経常収益から正味支払保険金9,334億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて221億円増加し、1,523億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	257,030	14.58	0.44	271,165	14.68	5.50
海上保険	51,887	2.94	10.35	52,505	2.84	1.19
傷害保険	210,449	11.94	0.29	229,031	12.40	8.83
自動車保険	776,056	44.03	4.09	816,482	44.21	5.21
自動車損害賠償責任保険	210,954	11.97	12.35	212,744	11.52	0.85
その他	256,297	14.54	8.37	264,756	14.34	3.30
合計	1,762,675	100.00	4.62	1,846,684	100.00	4.77
(うち収入積立保険料)	(79,976)	(4.54)	(10.18)	(89,362)	(4.84)	(11.74)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	179,587	11.64	0.32	203,764	12.49	13.46
海上保険	45,862	2.97	13.28	48,306	2.96	5.33
傷害保険	135,132	8.76	2.44	140,111	8.59	3.68
自動車保険	772,580	50.07	4.09	812,926	49.83	5.22
自動車損害賠償責任保険	215,649	13.98	7.36	221,412	13.57	2.67
その他	194,088	12.58	6.44	204,729	12.55	5.48
合計	1,542,900	100.00	4.39	1,631,251	100.00	5.73

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	90,088	10.08	27.22	132,062	14.15	46.59
海上保険	25,985	2.91	6.19	25,854	2.77	0.50
傷害保険	66,141	7.40	4.52	64,614	6.92	2.31
自動車保険	443,020	49.55	2.24	445,856	47.76	0.64
自動車損害賠償責任保険	177,460	19.85	0.90	175,721	18.82	0.98
その他	91,450	10.23	1.61	89,376	9.57	2.27
合計	894,146	100.00	4.87	933,486	100.00	4.40

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて2,148億円減少し、2,755億円となりました。経常収益から生命保険金等1,224億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて67億円減少し、71億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

保有契約高

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ()率(%)
個人保険	21,731,854	22,800,667	4.92
個人年金保険	3,660,467	3,660,569	0.00
団体保険	2,601,212	2,575,583	0.99
団体年金保険	3,595	3,515	2.23

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,911,561	1,911,561	-	2,236,937	2,236,937	-
個人年金保険	278,495	278,495	-	385,754	385,754	-
団体保険	42,783	42,783	-	9,040	9,040	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて1,872億円増加し、1兆324億円となりました。経常収益から正味支払保険金2,766億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて149億円増加し、960億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりであります。

(保険引受の状況)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	179,366	30.32	18.03	182,728	26.57	1.87
海上保険	34,284	5.80	37.45	34,665	5.04	1.11
傷害保険	15,515	2.62	24.89	18,243	2.65	17.58
自動車保険	126,401	21.37	55.75	172,626	25.10	36.57
その他	235,960	39.89	72.05	279,491	40.64	18.45
合計	591,528	100.00	45.11	687,755	100.00	16.27

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	86,813	34.97	27.21	86,054	31.10	0.87
海上保険	16,837	6.78	52.87	15,189	5.49	9.78
傷害保険	5,572	2.24	24.43	6,660	2.41	19.53
自動車保険	64,661	26.05	55.76	85,278	30.82	31.88
その他	74,381	29.96	88.31	83,513	30.18	12.28
合計	248,266	100.00	15.06	276,696	100.00	11.45

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	395,476	17.45	9.54	435,148	17.69	10.03
海上保険	88,877	3.92	16.79	92,839	3.78	4.46
傷害保険	225,027	9.93	1.27	248,050	10.09	10.23
自動車保険	888,332	39.19	8.29	956,935	38.91	7.72
自動車損害賠償責任保険	210,954	9.31	12.35	212,744	8.65	0.85
その他	458,228	20.21	24.78	513,514	20.88	12.07
合計 (うち収入積立保険料)	2,266,897 (79,976)	100.00 (3.53)	11.41 (10.18)	2,459,232 (89,362)	100.00 (3.63)	8.48 (11.74)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	358,945	16.82	8.07	386,485	16.67	7.67
海上保険	80,147	3.76	22.49	82,972	3.58	3.52
傷害保険	150,644	7.06	4.38	158,351	6.83	5.12
自動車保険	898,965	42.12	9.18	985,528	42.50	9.63
自動車損害賠償責任保険	215,649	10.10	7.36	221,412	9.55	2.67
その他	430,035	20.15	34.61	484,209	20.88	12.60
合計	2,134,387	100.00	13.19	2,318,959	100.00	8.65

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	176,902	15.49	27.21	218,117	18.03	23.30
海上保険	42,794	3.75	10.59	41,018	3.39	4.15
傷害保険	71,627	6.27	5.81	71,165	5.88	0.65
自動車保険	507,681	44.44	2.63	531,132	43.89	4.62
自動車損害賠償責任保険	177,460	15.54	0.90	175,721	14.52	0.98
その他	165,829	14.52	25.20	172,888	14.29	4.26
合計	1,142,295	100.00	1.16	1,210,042	100.00	5.93

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

- (2) キャッシュ・フローの状況
当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。
- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。
- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	769,524,375	769,524,375	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	769,524,375	769,524,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直近の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,157,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 766,010,000	7,660,100	-
単元未満株式	普通株式 1,357,075	-	-
発行済株式総数	769,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,660,100	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,150,800	-	2,150,800	0.28
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,157,300	-	2,157,300	0.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）および第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	439,368	515,673
コールローン	270,931	208,963
買現先勘定	119,974	510,882
債券貸借取引支払保証金	38,580	8,407
買入金銭債権	877,452	1,242,411
金銭の信託	2,897	3,036
有価証券	14,761,559	15,340,307
貸付金	373,574	394,008
有形固定資産	300,753	283,098
無形固定資産	427,987	399,113
その他資産	1,263,916	1,502,764
退職給付に係る資産	1,595	1,235
繰延税金資産	64,078	51,822
支払承諾見返	30,379	28,779
貸倒引当金	25,048	22,736
資産の部合計	18,948,000	20,467,769
負債の部		
保険契約準備金	13,591,573	14,133,269
支払備金	1,975,880	2,099,158
責任準備金等	11,615,692	12,034,111
社債	124,375	116,720
その他負債	1,855,409	2,109,815
退職給付に係る負債	221,921	239,725
役員退職慰労引当金	37	17
賞与引当金	40,345	25,479
特別法上の準備金	78,763	81,655
価格変動準備金	78,763	81,655
繰延税金負債	175,793	336,741
負ののれん	90,286	82,614
支払承諾	30,379	28,779
負債の部合計	16,208,886	17,154,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,231,034	1,371,099
自己株式	6,716	31,311
株主資本合計	1,374,318	1,489,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,239,658	1,662,142
繰延ヘッジ損益	18,222	19,826
為替換算調整勘定	106,510	134,123
退職給付に係る調整累計額	25,946	22,107
その他の包括利益累計額合計	1,338,444	1,793,985
新株予約権	1,891	1,890
少数株主持分	24,459	27,286
純資産の部合計	2,739,114	3,312,950
負債及び純資産の部合計	18,948,000	20,467,769

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	3,167,354	3,245,357
保険引受収益	2,521,297	2,607,680
(うち正味収入保険料)	2,134,387	2,318,959
(うち収入積立保険料)	79,976	89,362
(うち積立保険料等運用益)	40,315	38,931
(うち生命保険料)	263,165	155,447
資産運用収益	586,913	569,401
(うち利息及び配当金収入)	223,628	261,600
(うち金銭の信託運用益)	166	18
(うち売買目的有価証券運用益)	4,667	5,088
(うち有価証券売却益)	84,046	81,221
(うち有価証券償還益)	728	1,219
(うち特別勘定資産運用益)	288,540	239,154
(うち積立保険料等運用益振替)	40,315	38,931
その他経常収益	59,143	68,276
(うち負ののれん償却額)	7,671	7,671
(うち持分法による投資利益)	-	439
経常費用	2,937,662	2,985,433
保険引受費用	2,422,774	2,451,482
(うち正味支払保険金)	1,142,295	1,210,042
(うち損害調査費)	87,621	88,636
(うち諸手数料及び集金費)	413,877	468,781
(うち満期返戻金)	169,421	158,772
(うち契約者配当金)	195	240
(うち生命保険金等)	214,834	226,429
(うち支払備金繰入額)	66,241	88,771
(うち責任準備金等繰入額)	326,330	207,550
資産運用費用	50,546	48,545
(うち金銭の信託運用損)	-	1,879
(うち有価証券売却損)	11,703	6,862
(うち有価証券評価損)	985	3,042
(うち有価証券償還損)	444	436
(うち金融派生商品費用)	30,878	30,622
営業費及び一般管理費	455,771	475,814
その他経常費用	12,027	9,590
(うち支払利息)	4,937	4,698
(うち貸倒引当金繰入額)	285	-
(うち貸倒損失)	26	551
(うち持分法による投資損失)	1,342	-
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	2,471	2,870
保険業法第113条繰延額	3,457	-
経常利益	229,692	259,924

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益	2,041	1,751
固定資産処分益	2,022	1,751
持分変動利益	18	-
特別損失	5,469	14,595
固定資産処分損	789	526
減損損失	937	9,786
持分変動損失	5	-
特別法上の準備金繰入額	3,294	2,891
価格変動準備金繰入額	3,294	2,891
不動産圧縮損	0	-
その他	442	1,391
税金等調整前四半期純利益	226,264	247,080
法人税及び住民税等	35,841	40,768
法人税等調整額	38,995	9,178
法人税等合計	74,837	31,590
少数株主損益調整前四半期純利益	151,427	215,489
少数株主利益	1,160	1,452
四半期純利益	150,266	214,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,427	215,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,137	422,637
繰延ヘッジ損益	4,322	1,604
為替換算調整勘定	99,846	27,773
退職給付に係る調整額	-	3,837
持分法適用会社に対する持分相当額	1,155	517
その他の包括利益合計	317,817	456,369
四半期包括利益	469,244	671,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,525	669,577
少数株主に係る四半期包括利益	1,718	2,282

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は、平成26年10月1日付で東京海上日動あんしん生命保険株式会社と合併し消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、主にポイント基準を採用しておりましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用しておりましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が153百万円減少、退職給付に係る負債が17,562百万円増加し、利益剰余金が12,268百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ937百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	2,522	6,080
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,590	3,306
Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited	7,925	-
合計	14,038	9,387

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	30,258	29,879
のれん償却額	21,449	21,709
負ののれん償却額	7,671	7,671

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	21,093	27.50	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月19日 取締役会	普通株式	23,017	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	30,694	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	1,805,778	490,409	845,138	55,832	3,197,159	29,804	3,167,354
セグメント利益	130,136	13,901	81,072	4,587	229,698	5	229,692

(注)1.経常収益の調整額 29,804百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 24,806百万円および国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額3,392百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益	1,908,745	275,582	1,032,424	55,694	3,272,446	27,088	3,245,357
セグメント利益	152,316	7,172	96,036	4,413	259,939	15	259,924

(注)1.経常収益の調整額 27,088百万円のうち主なものは、セグメント間取引の消去額 24,437百万円および海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち為替差損2,425百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうちその他運用収益に含めたことによる振替額であります。

2.セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引の消去額であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	2,951,546	3,185,956	234,409	3,210,714	3,709,390	498,675
外国証券	21,240	21,111	129	25,904	26,106	202
合 計	2,972,787	3,207,068	234,280	3,236,618	3,735,497	498,878

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
公社債	83,164	87,072	3,907	78,606	82,496	3,889
外国証券	77,936	80,350	2,413	52,367	54,414	2,046
合 計	161,101	167,423	6,321	130,974	136,911	5,936

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差 額
公社債	4,095,737	4,283,115	187,377	3,845,423	4,168,683	323,260
株式	748,171	2,278,106	1,529,935	719,919	2,613,050	1,893,130
外国証券	2,350,540	2,425,914	75,374	2,755,853	2,948,648	192,795
その他	880,687	898,832	18,145	1,239,238	1,272,568	33,330
合 計	8,075,136	9,885,969	1,810,832	8,560,434	11,002,951	2,442,516

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価16,941百万円、連結貸借対照表計上額16,939百万円、差額 1百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価854,255百万円、連結貸借対照表計上額870,445百万円、差額16,189百万円)を含めております。

当第3四半期連結会計期間の「その他」には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(取得原価30,943百万円、四半期連結貸借対照表計上額30,943百万円、差額 0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(取得原価1,199,337百万円、四半期連結貸借対照表計上額1,229,402百万円、差額30,065百万円)を含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について、前連結会計年度においては2,291百万円(うち、株式742百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円)、当第3四半期連結累計期間においては2,236百万円(うち、株式10百万円、外国証券1,670百万円、その他555百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨先物取引						
	売建				8,041		
	買建				73		
	為替予約取引						
	売建	220,257	1,194	1,194	303,467	10,095	10,095
	買建	56,527	816	816	60,849	1,568	1,568
	通貨スワップ取引	339,350	5,771	5,771	251,714	39	39
	通貨オプション取引						
	売建	89,548 (9,241)	10,681	1,439	69,994 (10,986)	13,250	2,264
	買建	51,794 (5,789)	8,417	2,628	34,941 (5,531)	9,117	3,586
金利	金利先物取引						
	売建	70,300	0	0	111,250		
	買建	13,674			15,596		
	金利オプション取引						
	売建	53,523 (420)	5	414	35,780 (314)	0	314
金利スワップ取引	4,606,374	11,232	11,232	4,047,247	8,655	8,655	
株式	株価指数先物取引						
	売建	14,287	115	115	21,243	173	173
	買建	1,404	52	52	1,175	21	21
	株価指数オプション取引						
	売建	42,047 (1,270)	3,889	2,619	50,296 (1,366)	2,380	1,014
	買建	66,450 (9,525)	10,493	968	73,990 (9,748)	6,612	3,136

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券	債券先物取引						
	売建	149,386	379	379	95,019	1,240	1,240
	買建	2,895	3	3			
	債券店頭オプション取引						
	売建	60,694 (290)	211	78	50,311 (308)	860	551
買建	60,694 (414)	758	344	50,311 (421)	184	236	
信用	クレジット・デリバティブ取引						
	売建	41,883	1,229	1,229	19,614	930	930
商品	商品先物取引						
	売建				274		
	買建				314		
商品スワップ取引	10,094	372	372	6,337	281	281	
その他	指数バスケット・オプション取引						
	買建	247,292 (34,175)	3,151	37,327	188,160 (42,418)	3,369	45,787
	自然災害デリバティブ取引						
	売建	46,171 (4,951)	1,786	3,164	46,866 (3,825)	1,671	2,153
	買建	44,683 (3,533)	1,500	2,033	25,024 (1,872)	1,124	747
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売建	72 (4)	2	1	29 (2)	4	1
その他の取引							
売建	123 (6)	6		123 (6)	6		
合計			38,397	32,025		29,711	49,819

(注) 1. 下段()書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の子会社である東京海上日動あんしん生命保険株式会社(以下「あんしん生命」という。)と東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社(以下「フィナンシャル生命」という。)は、平成26年6月19日付で締結された合併契約に基づき、平成26年10月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

a. 結合企業

名称 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

b. 被結合企業

名称 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

事業の内容 生命保険事業

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

あんしん生命を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

その他取引の概要に関する事項

あんしん生命とフィナンシャル生命がこれまで培ってきた強みやノウハウを1社に結集し、「お客様本位の生命保険事業」をより一層推進するとともに、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持に努め、合併新会社のもとで東京海上グループの国内生命保険事業の持続的な成長を目指していくものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	195円86銭	279円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	150,266	214,037
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	150,266	214,037
普通株式の期中平均株式数 (千株)	767,192	766,660
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	195円69銭	278円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	685	681

(重要な後発事象)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、平成26年11月19日開催の取締役会における決議に基づき、平成27年1月1日から平成27年2月3日までの間に下記のとおり市場買付を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数
6,373,000株
- (3) 株式の取得価額の総額
24,965,430,550円
- (4) 取得の方法
東京証券取引所における市場買付

(参考)

平成26年11月19日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得を行う理由
機動的な資本政策を遂行するため
- (2) 取得する株式の種類
当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数
20,000,000株 (上限)
- (4) 株式の取得価額の総額
500億円 (上限)
- (5) 取得期間
平成26年11月26日から平成27年3月24日

2 【その他】

平成26年11月19日開催の取締役会において、第13期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....30,694百万円
- (2) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 荒 川 進
業務執行社員指定社員 公認会計士 出 澤 尚
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第67項本文に掲げられた定めを適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。